卒業生調査から探る知的障害特別支援学校高等部卒業後の生活実態

○池田敦子（東海学院大学）
髙橋智（東京学芸大学）

１．はじめに

全国特別支援学校知的障害教育校長会（2016）によれば、知的障害特別支援学校高等部在籍者のうち 45%は知的障害が軽い、または療育手帳を所持していない発達障害等の困難のある生徒である。これらの生徒は学習の遅れとともに、不適応・不登校、被虐待・いじめ、暴言・暴力、非行・触法などの多様な発達困難を抱えており、その背景には保護者・家庭の生活困難・貧困や障害理解の困難が大きな影響を与えている（髙橋・池田：2017）。

特別支援総合プロジェクトタスクフォース（2016）が「障害者のライフステージ全体を豊かなものにするためには、障害のある子供に対して学校教育段階から将来を見据えた教育活動が展開されるとともに、教育のみならず福祉・労働、生涯学習等の各分野が連携して障害者を支援する体制が整備されることが重要」と指摘しているように、特に高等部段階において多様な「生活と発達の困難」を有する生徒の社会移行と卒業後の安定した社会生活のために、いかなる発達支援や生活支援が必要であるかについての検討は不可欠である。

それゆえに本報告では、知的障害特別支援学校高等部の卒業生を対象に、卒業後の生活実態と学校時代の振り返りについての聞き取り調査を通して、知的障害特別支援学校高等部における教育の意義・役割と課題、社会移行に果たす意義・役割と課題について検討する。

2. 方法

調査対象は知的障害特別支援学校高等部卒業生、調査方法は半構造化面接法（60 分程度）、調査期間は 2018 年 2 月～2018 年 7 月である。なお、本研究に対する倫理的配慮は東海学院大学倫理審査委員会の承認を受けている。

３．結果と考察

本報告は調査の途中経過であり、12 名の卒業生の面接から得た回答を分析した。①卒業生の年齢：21 歳 5 名、23 歳 6 名、24 歳 1 名、②卒業生の就労形態：障害者雇用 11 名、一般雇用 1 名、③障害者手帳の保持：療育手帳 11 名、精神障害者保健福祉手帳 1 名、④卒業生の居住形態：自宅（親・家族との同居）10 名、グループホーム入所者 2 名。

(1)現在の状況

全員が就労し、雇用形態は障害者雇用での社員 2 名、準社員 1 名、契約社員 3 名、パート・アルバイト 5 名、一般就労で派遣パート 1 名であった。うち転職者は 1 名であり、障害者雇用に理解がなく、人間関係が悪くなり転職した。全員、現在の職場においてトラブルはなく、職場の人間関係も良好であった。仕事をほぼ任されているものが多く、仕事においてやりがいがあると全員が語った。

障害者雇用が周知されている職場は、他の職員に仕事内容が聞きやすい、相談に乗ってくれるなど職場環境が良いことが示された。一方、一見、障害者として見えにくいため、話すのは得意でも記憶が苦手でメモをしても無くしてしまうことに理解がない、有休等について説明を一度聞

いてもよくわからないままになっている、上司が変わると対応が異なるなど、入職から時間が経つにつれ障害特性を理解した支援が十分になされていない職場があることが明らかとなった。全体に職場での付き合いは少なく、職場での人間関係の希薄さと新しい対人関係構築の難しさが示された。

自分で給料の管理をしている者7名、金銭管理を親が行なっている者3名、グループホームでの管理2名であり、生活費を家庭に入れている者は6名であった。家事や金銭管理を親任せになりがらも「一人暮らしをしたい」と希望する者もいるが、家事を含め生活の仕方が身に付いていない者も多く生活自立に対する継続支援は課題であった。

(2)学校への振り返り

①小・中学校の教育についての振り返り:小・中学校において通常学級で過ごした経験がある者は、学習が分からなくなっても特別な支援を受けることがなく、周囲に馴染めない自分は他者とは違っていると感じていても、コミュニケーションが苦手であったためにどう振る舞っていいのか、どう伝えていいのかわからないことがあったと振り返った。ほとんどの者がいじめを受け、不登校になった者もいた。特別支援学級に転級すると、自分とよく似た仲間に出会い友人ができた、先生が丁寧に自分のことをみてくれたので勉強がわかるようになったと語り、安心・安定した学校生活を送れるようになったことが示された。

②特別支援学校高等部の教育についての振り返り:ほとんどが「友人ができカラオケや部活動で一緒に行動できた」「勉強がわかるようになった」「先生の面倒見がよく嬉しかった」「職業の勉強をして就職への希望がもてた」と語った。幼少期から家庭で暴力・暴言やネグレクトを受けた者、児童養護施設で育った者は、不定愁訴や気分変調、被害意識など虐待の影響がみられたが、就職のための学校と割り切っていた者も含め、特別支援学校高等部の指導により、安定した学校生活を送ることができていたことが示された。

卒業生として特別支援学校高等部において求めたい支援としては「一人ひとり子どもは違うので、丁寧に見て欲しい」「特別支援を受ける子どもには、体調や気分の波に注意しながら指導して欲しい」「最初から生徒はできないと決めつけ、あれこれ指示するのではなく、生徒を信じて欲しい」「言葉ではっきりと指示を伝えて欲しい」「先生は生徒との距離をとって付き合って欲しい」「学校の考えで就職先を決めるのではなく、生徒の意見をもっと尊重して欲しい」「食事・洗濯などの家事を教えて欲しい」「社会での振舞い方や礼儀をもっと教えて欲しい」「冠婚葬祭などの世間の常識を教えて欲しい」等について数多く挙げられた。個々の生徒をもっと信じ、自主的・自律的な力を育てて欲しいというニーズが明らかとなった。

【文献】

髙橋智・池田敦子(2017)知的障害高等部生徒の困難―「育ちと発達の貧困」と特別支援教育(下)―、『内外教育』第6624号、時事通信社。

髙橋智・田部絢子・石川衣紀・内藤千尋(2018)デンマークにおける障害者の生涯学習―北欧における子ども・若者の特別ケアの動向⑬―、『内外教育』第6661号、時事通信社。

髙橋智・田部絢子・石川衣紀(2018)アイスランド障害者の生涯・大学教育―北欧における子ども・若者の特別ケアの動向⑭―、『内外教育』第6663号、時事通信社。

特別支援総合プロジェクトタスクフォース(2016)文部科学省が所管する分野における 障害者施策の意識改革と抜本的な拡充 ～学校教育政策から「生涯学習」政策へ～。